

計画の構成要素ごとのタイプとタイプごとのメリット・デメリット

構成要素	タイプ	メリット	デメリット	
計画の位置づけ	a	総合計画の部門別マスタープラン	総合計画との整合が完全に図れる	環境以外の政策分野も環境面と何らかの関係があり、重要な環境側面が抜け落ちる
	b	総合計画の政策を環境面から再整理した計画	総合計画における環境以外の分野の環境側面も網羅することができる	総合計画の政策体系の関係がわかりづらくなる
	c	総合計画とは独立した計画(環境基本条例に基づく計画)	環境基本条例における基本理念を実現するための政策体系・取り組み内容を設定することができる	総合計画の政策体系の関係がわかりづらくなり、政策の実効性が担保されない可能性がある
望ましい環境像	a	総合計画の将来像の1つをそのまま採用する	総合計画との整合が完全に図れる	長期的な環境変化へ対応した将来像が描かれない可能性がある
	b	総合計画とは別の将来像を設定する	長期的な環境変化へ対応した将来像を描くことができる	総合計画が描く将来像と併存する形になり、その関係がわかりにくくなる
基本目標・分野別目標	1a	環境指標・数値目標を設定(他の環境関連計画の目標値をそのまま採用)	他の環境関連計画の目標をそのまま生かすことができる	数値目標の目標年次がばらばらになる可能性が高く、また計画間で矛盾する目標を取り込んでしまうケースがある
	1b	環境指標・数値目標を設定(独自に目標・指標を設定)	数値目標の目標年次をそろえることも可能になり、また計画間で矛盾する目標を調整することも可能である	他の環境関連計画の目標と齟齬を生じる恐れがある
	2a	数値目標を努力目標として設定	望ましい環境像から導くことができるとともに、市民・事業者も目標達成に責任を有する目標として設定できる	目標の実現可能性が低い恐れがある
	2b	必ず達成できる目標値を設定	目標の実現可能性が高い	行政が責任を持って達成できる範囲でしか目標が設定されないため、望ましい環境像を実現するには不十分な目標となる恐れがある
基本的施策(市の取り組み)	a	各施策を所管する部署に実施したい施策を出してもらい整理(ボトムアップ型)	施策の実現性が高い	現状で実施している施策・事業の羅列にとどまり、目標達成のためには不十分な施策内容になる可能性がある
	b	基本目標達成のために必要な施策を抽出整理(トップダウン型)	目標達成のために必要な施策を盛り込むことができる	実現性の低い施策・事業が含まれる可能性がある
市民の取り組み、事業者の取り組み	1a	計画の中に市民の取り組み、事業者の取り組みとして記述する	目標達成に向けて、市民・事業者と一体化した取り組みが実行可能である	パートナーシップ型推進組織を設置しないと、取り組み内容が実行されない可能性がある
	1b	別途、環境行動指針やローカルアジェンダとして定める	市民・事業者主導で、時間をかけて策定できる可能性がある	別途進行管理が必要になり、手間がかかるため、そのまま放置される可能性がある
	2a	目標達成のために各主体が実施すべき内容を記述する	目標達成のために必要な内容を、すべて盛り込むことができる	単なる手引き書になってしまい、実行されない可能性が高い
	2b	各主体が実施できる内容やすでに実施している活動を記述する	各主体が実行可能な活動で構成でき、実現性が高い	行動内容が市民や事業者の関心領域に偏ってしまう可能性がある
重点施策・リーディングプロジェクト	a	特定分野に絞った重点施策を置く	緊急性・重要性の高いものに絞ることによって、アピール力のある計画になる	重点施策がうまく実行できなかったときに、計画全体が失敗したイメージを及ぼす
	b	各分野から網羅的に重点施策を抽出する	複数の部署・市民が重点施策の実施に責任を負うようになる場合が多く、全体で推進しているイメージの計画になる	計画の焦点がぼやけてしまい、メリハリのつかないイメージを与える恐れがある
開発事業別環境配慮指針	a	自然環境総合評価によるランク付けに基づき環境保全目標を設定	その地区の自然的条件に応じた配慮を実施してもらうことができる	開発事業の性格に応じた配慮を求められない可能性がある
	b	配慮事項をチェックシートで提示し、環境配慮を求める	開発事業の性格に応じた配慮内容を実施してもらうことができる	その地区の自然的条件に応じた配慮内容にならない可能性がある
パートナーシップ型計画推進組織	a	計画の推進組織を新規に設置する	計画内容の実行といった目的を明確化することができ、市民協働型の事業などを推進しやすい	市民参加組織を2重3重に、同じ市民が関わることも多く、効率が悪くなる場合もある
	b	環境に特化していない既存組織にその役割を担わせる	市民参加組織を一元化でき、効率的である	環境以外の事項について議論・実行するので、計画の推進組織としては弱い
	c	個別分野のパートナーシップ型推進組織を設置する	温暖化、ごみ問題など各分野に関心のある市民とそれを所管する部署で組織を作るため、事業を推進しやすい	推進する分野が限定され、計画全体の推進ができない場合がある
計画の進行管理	1a	全庁的な行政評価システムの中で施策・事業の進行管理を行う	各課の作業負担が軽減でき、一元的な進捗管理が行える	環境保全・創造を主目的としない事業の環境負荷が見落とされる可能性が高い
	1b	環境セクションが独自に関連各課に照会し、施策・事業の進行管理を行う	計画の目標体系に沿って、もれなく施策・事業の進捗状況を把握することができる	2重・3重の進行管理を行うことになり、担当各課の作業負担が大きくなる
	2a	計画の進捗状況を環境審議会に評価してもらう	学識経験者に客観的・専門的な観点から、評価や提言をしていただける可能性がある	実際に地域で活動していない専門家からの評価・提言は、一般的・形式的なものになってしまう可能性がある
	2b	計画の進捗状況をパートナーシップ型推進組織に評価してもらう	ふだん一緒に活動している市民の目線で評価してもらえるので、課題を的確に捉えた現実味のある評価・提案が期待できる	活動している市民の思い入れのある分野に提言が偏ったり、主観的な評価がはいってしまう可能性もある